

衆議院法務委員会ニュース

平成 26.5.21 第 186 回国会第 18 号

5 月 21 日（水）、第 18 回の委員会が開かれました。

- 1 少年院法案（内閣提出第 38 号）
少年鑑別所法案（内閣提出第 39 号）
少年院法及び少年鑑別所法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 40 号）
・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

古賀 篤君（自民）

- ・協力雇用主及び被雇用者の業種では建設業の割合が高い一方で、いくつかの少年院における出院者の職業補導では農業の割合が高いなど、もっと協力雇用主等のニーズに応えるための職業訓練に重点を置くべきと考えるが、就労支援の取組について伺いたい。
- ・自民党の刑務所出所者等就労支援強化特命委員会の緊急提言において、協力雇用主に対して就労・職場定着奨励金を支給する制度等の創設を求めているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・全国の少年院、少年鑑別所、保護観察所等の関係機関のより一層の連携を図るため、少年の処遇記録のデータを電子化して共有化し有効活用すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。

遠山 清彦君（公明）

- ・医療少年院や女子少年院は、職員の負担が大きく、重点的に人員を配置する必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・英国から始まったソーシャル・インパクト・ボンドのような新たな投資スキームを調査研究し、再犯防止施策に民間の力を活用する必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・薬物事案の再発防止に対し、新たな法律を受けてどのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

横路 孝弘君（民主）

- ・在院者等の人権尊重の観点から、苦情の申出及び救済の申出の制度等、新たな少年院法の内容が活かされることを期待したいが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・最近の少年犯罪について、児童相談所における相談対応件数からはどのような傾向がうかがわれるのか、伺いたい。また、家庭裁判所における少年保護事件の新受件数からはどのよ

うな傾向がうかがわれるのか、最高裁判所当局に伺いたい。

- ・少年院に入院する少年の多様化や、処遇困難者の増加が指摘されているが、特に発達障害者に対して、どのような処遇を行っているのか、伺いたい。また、精神科医、社会福祉士、心理技官等の専門家の増員に努めるべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・再犯防止について、少年犯罪が多様化し、処遇困難者が増加している状況を踏まえた矯正教育の在り方について、法務副大臣の見解を伺いたい。また、少年の処遇に有用な情報の共有など、児童相談所を含めた関係機関の連携の強化について、法務大臣及び厚生労働省に伺いたい。
- ・受刑者の就労支援に関して、重点支援対象者に選定した受刑者 384 人のうち就職者数は 7 人とのことであるが、その原因及び本年 3 月に総務省が公表した「刑務所出所者等の社会復帰支援対策に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を踏まえた対応について、伺いたい。

高橋 みほ君（維新）

- ・法律の目的として、在院者及び在所者の人権を尊重する旨が規定されているが、在院者及び在所者が収容中の権利義務に対する理解を深める機会が設けられているのか、伺いたい。
- ・救済の申出に関する相談に応じる相談員について、施設外の人材とした方が在院者及び在所者は相談しやすいと考えるが、外部人材を登用せず、施設の職員の中から指名することとした理由について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・少年院及び少年鑑別所の職員が適正な処遇を行うためには職員に対する教育が重要と考えるが、法務副大臣の見解を伺いたい。

西田 譲君（維新）

- ・少年非行数の推移及び少年犯罪・非行の再犯率の動向について伺いたい。また、少年の再犯を防ぐための手立てとして、処遇の分類を抜本的に見直すことや個別の矯正教育の在り方の見直し等が考えられるが、どういう点を強化していくの

か、伺いたい。

- ・不服申立の採択数及び不適正処遇事案に対する主な取組について、伺いたい。
- ・今回の少年院法等の全面改正を受けて、職員の質の向上等及び施設の設備の老朽化対策などに関する来年度予算措置の拡充に向けて、法務大臣の意気込みを伺いたい。

権 名 毅君（結い）

- ・犯罪被害者の視点を取り入れた教育については少年院出院後もその効果が継続するように行うべきと考えるが、どのように行っていくのか、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・再非行を防止するため、少年院において在院者の保護者に対する教育や家庭環境の再構築のための措置を行うべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・不服申立制度の機能を担保するため、第三者機関に対する申立制度の導入を検討する必要があると考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。